

# 出資団体台帳

出資団体名	27.公益財団法人リバーフロント研究所
-------	---------------------

所管課	都市計画課
-----	-------

## 1. 出資団体概要 (令和7年4月1日現在)

①法人分類	公益・一般財団法人 ( )			
②業務分類	その他 ( 河川 )			
③主な活動範囲	全国規模 ( )			
④所在地	東京都中央区新川1丁目17番24号			
⑤設立年月日	昭和62年9月1日			
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人	(非常勤) 5人	
	正社員	(常勤) 33人	(内出向) 0人	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者	代表理事	塚原 浩一	
	役員	理事	菅 和利	
		理事	見城 美枝子	
		理事	佐藤 伸朗	
		監事	小野 賢二	
		監事	美寺 寿人	
⑧資本金	542,300 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合	
	高山市	出えん金	1,000千円 0.2%	
	他自治体	出えん金	541,300千円 99.8%	
	その他		0.0%	
	【備考】			

⑨設立目的	<table border="1"> <thead> <tr> <th>定款に掲げる主な事業内容</th> <th colspan="2">現在の実施の有無</th> <th>主な受益者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水辺空間における環境目標、生態系の機構解明、環境の経済価値、気候変動の影響等の基本的課題に関する調査、研究及び技術開発</td> <td>実施</td> <td>理由 ( )</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>低炭素社会形成に資する流域水循環管理に関する調査、研究及び技術開発</td> <td>実施</td> <td>理由 ( )</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>災害に対してしなやかで強靱な流域形成に関する調査、研究及び技術開発</td> <td>実施</td> <td>理由 ( )</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>生態系サービスを楽しむ流域社会構築に関する調査、研究及び技術開発</td> <td>実施</td> <td>理由 ( )</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>各施策、制度にかかる意識共有、合意形成に関する調査、研究及び技術開発</td> <td>実施</td> <td>理由 ( )</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>各事業に関する情報提供、提言、指導、企画立案及び国際協力</td> <td>実施</td> <td>理由 ( )</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>その他各事業を達成するために必要な事業</td> <td>実施</td> <td>理由 ( )</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>理由 ( )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>理由 ( )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>理由 ( )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無		主な受益者	水辺空間における環境目標、生態系の機構解明、環境の経済価値、気候変動の影響等の基本的課題に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他	低炭素社会形成に資する流域水循環管理に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他	災害に対してしなやかで強靱な流域形成に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他	生態系サービスを楽しむ流域社会構築に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他	各施策、制度にかかる意識共有、合意形成に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他	各事業に関する情報提供、提言、指導、企画立案及び国際協力	実施	理由 ( )	その他	その他各事業を達成するために必要な事業	実施	理由 ( )	その他			理由 ( )				理由 ( )				理由 ( )	
定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無		主な受益者																																												
水辺空間における環境目標、生態系の機構解明、環境の経済価値、気候変動の影響等の基本的課題に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他																																												
低炭素社会形成に資する流域水循環管理に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他																																												
災害に対してしなやかで強靱な流域形成に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他																																												
生態系サービスを楽しむ流域社会構築に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他																																												
各施策、制度にかかる意識共有、合意形成に関する調査、研究及び技術開発	実施	理由 ( )	その他																																												
各事業に関する情報提供、提言、指導、企画立案及び国際協力	実施	理由 ( )	その他																																												
その他各事業を達成するために必要な事業	実施	理由 ( )	その他																																												
		理由 ( )																																													
		理由 ( )																																													
		理由 ( )																																													
⑩地域の関わり	機関誌(年2回)、研究所発表会の案内(随時)、研究所報告書(発刊時)を市役所へ送付																																														
⑪市民の関わり	なし																																														
⑫経緯	<table border="1"> <tr> <td>出資時の状況</td> <td>S63.8 宮川河川環境整備事業(S63~H12:鍛冶橋~連合橋)実施にあたり、宮川河川環境整備計画策定業務委託を(財)リバーフロント整備センターに委託した。 S63.11 出えん金を拠出(委託の条件ではない)</td> </tr> <tr> <td>その後の経緯</td> <td>H24.4 (公財)リバーフロント研究所に移行、現在に至る。</td> </tr> </table>			出資時の状況	S63.8 宮川河川環境整備事業(S63~H12:鍛冶橋~連合橋)実施にあたり、宮川河川環境整備計画策定業務委託を(財)リバーフロント整備センターに委託した。 S63.11 出えん金を拠出(委託の条件ではない)	その後の経緯	H24.4 (公財)リバーフロント研究所に移行、現在に至る。																																								
出資時の状況	S63.8 宮川河川環境整備事業(S63~H12:鍛冶橋~連合橋)実施にあたり、宮川河川環境整備計画策定業務委託を(財)リバーフロント整備センターに委託した。 S63.11 出えん金を拠出(委託の条件ではない)																																														
その後の経緯	H24.4 (公財)リバーフロント研究所に移行、現在に至る。																																														

## 5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・1987年に前身である財団法人リバーフロント整備センターとして発足以来、30年以上にわたり河川の環境や生態系、水辺のまちづくりなどの諸課題に先進的・先導的に取り組んできた実績がある。
		弱み	・団体と地域との関りが希薄である。 ・認知度が低く、事業の実態が分かりにくい。
	外部分析	機会	・それぞれの地域特有の水辺の自然や歴史・文化を地域の貴重な財産として守り活かしていこうという機運が高まっている。（かわまちづくり、ミズベリングプロジェクトなど）
		脅威	・温暖化にともなう水災害の激甚化により、水防災分野における防災減災対策の変革が求められている。
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）		・高山市において直接的な必要性は今のところないが、当団体が実施している水や水辺に関する調査研究・技術開発等は公益性が高い。	
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）		・調査研究事業収益は令和6年度628百万円であり、短期負債支払い能力を示す流動比率（流動資産合計÷流動負債合計）は94%となっているが、当該年度の受託業務が繰越予算となったことによるもので、各年度における業務量は安定している。	
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）		・所有する建物等なし	
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）		・役員6人（内常勤1人）、常勤職員33人	
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）		—	
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）			